

Course number		U-LAS06 20009 LJ41					
Course title (and course title in English)		民事裁判入門 Introduction to Civil Procedure			Instructor's name, job title, and department of affiliation		
Group		Humanities and Social Sciences		Field(Classification)		Jurisprudence, Politics and Economics(Issues)	
Language of instruction		Japanese		Old group		Group A	
				Number of credits		2	
Number of weekly time blocks		1		Class style		Lecture (Face-to-face course)	
				Year/semesters		2024・Second semester	
Days and periods		Wed.2		Target year		All students	
				Eligible students		For all majors	
[Overview and purpose of the course]							
<p>主として、民事第一審訴訟について、訴えの提起から審理・判決を経て強制執行による権利の実現までの民事訴訟手続の流れ、民事訴訟審理の基本原則等を学んで、民事裁判の仕組みを体系的に理解することを目的とする。</p> <p>講義に際しては、身近な民事紛争の事例を取り上げて、民事裁判（訴訟）の特質を理解できるようにするとともに、元裁判官の経験を活かして、民事裁判が実際にどのように進められるのか、裁判官はどのような判断過程を経て結論を導き出しているか、対立矛盾する証拠の信用性をどのように評価して事実を認定しているかなどについて、具体的に講義する。</p>							
[Course objectives]							
<p>民事第一審訴訟の手続の流れと実際の進め方、民事訴訟審理の基本原則等を学び、民事裁判の基本的な仕組みについて体系的な理解を得るとともに、紛争解決に向けた法的対応能力（事案を的確に分析して法的に論証する能力）の基本を身につける。</p>							
[Course schedule and contents]							
<p>基本的に以下の計画に従って講義を進める。ただし、講義の進み具合、受講生の理解度に応じて順序や同一テーマの回数を変えることがある。なお、希望者について、課外で京都地方裁判所の見学及び民事裁判（口頭弁論、証人尋問等）の傍聴を行う予定である。</p> <p>第1回 授業のガイダンス / 私的紛争の発生とその解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> - 私的紛争の解決のためにどのような方法があるか？ <p>第2回 裁判制度の概要 / 紛争処理制度としての民事訴訟の特質</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本の裁判制度の概要（裁判所の組織、審級制度、合議制・単独制等） - 様々な紛争解決方法のなかで民事裁判（訴訟）にはどのような特質があるか？ <p>第3回 民事訴訟手続の流れ - 訴えの提起から判決に至るまで（概説）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 民事訴訟はどのように進められるか？ <p>第4回 民事裁判の判断の構造(1)法的（判決）三段論法 / 裁判官の判断形成過程の実際</p> <ul style="list-style-type: none"> - 裁判官は権利又は法律関係の存否をどのようにして判断するのか？ <p>第5回 民事裁判の判断の構造(2)要件事実の意義と機能</p> <ul style="list-style-type: none"> - 裁判官は権利又は法律関係の存否をどのようにして判断するのか？（続き） - 要件事実とは何か？それはいかなる役割を果たしているか？ <p>第6回 訴えと請求（訴えの種類 / 訴法上の請求 / 請求原因・抗弁等の主張の構造）</p> <ul style="list-style-type: none"> - どのような訴えがあるか？ - 請求の当否をめぐりどのような主張・立証の攻防がなされるか？ <p>第7回 民事訴訟の審理の基本原則（審理における当事者と裁判所の役割 / 職権進行主義 / 処分権</p>							
<div>Continue to 民事裁判入門(2)</div>							

民事裁判入門(2)

主義と弁論主義)

- 民事訴訟の審理はどのような原則に則って進められるか？

第8回 口頭弁論と争点整理（口頭弁論における審理の原則 / 弁論の準備と争点及び証拠の整理手続）

- どのような手続で審理（弁論と証拠調べ）が進められるか？
- 争点整理とは具体的に何をすることか？

第9回 事実認定と証拠(1)（事実認定の構造 / 証拠の評価と自由心証主義 / 経験則の機能 / 証明責任等）

- 事実認定はどのようなルールに従って行われるか？

第10回 事実認定と証拠(2)（証拠調べの手続 / 証拠の信用性判断）

- 事実認定をするためにどのような証拠調べが行われるのか？
- 裁判官は対立矛盾する証拠の信用性をどのようにして判断するのか？

第11回 法の適用（法解釈 / 判例の意義・拘束力等）

- 裁判官はどのように法を適用して結論を導き出しているのか？
- 裁判実務において判例はどのような役割を果たしているか？

第12回 訴訟の終了（訴訟の終了事由 / 判決とその効力 / 和解の意義と評価）

- = 訴訟はどのような場合に終了するのか？
- 判決はどのような効力を有するか？
- 判決と比した和解の利害得失は何か？

第13回 専門訴訟（医療過誤、建築紛争等専門的知見を必要とする訴訟） / 簡易裁判所の訴訟手続の特則・少額訴訟

- 専門訴訟や簡裁における審理の特色は何か？

第14回 強制執行 / 全体の補足とまとめ

- 権利の最終実現のためにどのような制度が用意されているか？
- = 権利内容に応じてどのような強制執行が可能か？

第15回 定期試験 / 学習到達度の評価

第16回 フィードバック

- * フィードバックの具体的実施方法は後日連絡する。

[Course requirements]

None

[Evaluation methods and policy]

小レポート（2回、各20点）及び定期試験（60点）により評価する。

小レポートの提出は必須である。レポート課題は授業時に出題し、次回以降の指定された授業日に提出すること。

小レポートは、与えられた課題について自分の考えを論理的かつ明確に展開できているかを基準に評価する。

定期試験は、民事裁判に関する基礎的な知識を問うものとし、一部は論述式とする。論述問題については基礎的な知識をもとに自分の考えを論理的かつ明確に展開できているかを基準に評価する。

【評価基準】 * 平成26年度以前のカリキュラムの適用学生

到達目標について以下の評価基準に基づき評価する。

80～100点：目標を十分に達成しており、優れている。

70～79点：目標について標準的な達成度を示している。

Continue to 民事裁判入門(3)

民事裁判入門(3)

60～69点：目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0～59点：目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

【評価基準】＊平成27年度以降のカリキュラムの適用学生

到達目標について以下の評価基準に基づき評価する。

96～100点：目標を十分に達成しており、とくに優れている。

85～95点：目標を十分に達成しており、優れている。

75～84点：目標について良好な達成度を示している。

65～74点：目標について標準的な達成度を示している。

60～64点：目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0～59点：目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

[Textbooks]

教科書は特に指定しない。

事前にレジュメ及び設題（民事演習問題集）をKULASISに登載する。

小六法（デューリー六法、ポケット六法等。どこの出版社のものでもよい）は必須。

[References, etc.]

（References, etc.）

中野貞一郎『民事裁判入門〔第3版補訂版〕』（有斐閣）ISBN:978-4-641-13623-6

[Study outside of class (preparation and review)]

レジュメの該当箇所について参考書や参考文献等を手がかりに予習して授業に臨み、授業後は、必要に応じて参考書等も参照しつつ何を理解できたか確認することが望ましい。設題については、読み込んで自分で考えて来てほしい。

特に準備が必要な場合は授業中に別途指示する。

[Other information (office hours, etc.)]

民事訴訟審理の実情、裁判官の判断形成過程（裁判官はどのように考えて訴訟を進行し、最終的な判断をしているか）等について具体的事例に即してわかりやすく講義したい。

「法化」が進み、誰でもが様々な民事紛争に巻き込まれうる時代となっている。理系・文系を問わず、民事紛争が生じた場合の対応能力（事実関係を正確に把握して分析・評価して解決方法を探る能力、自分の言い分を根拠をもって論証する能力等）を身につけ、解決手段、とくに民事裁判の仕組みや利用方法を知っておくことは社会生活を営むうえで有用と考えられる。法科大学院への進学希望者以外の受講生も大いに歓迎する。

《京都地方裁判所の見学及び法廷傍聴に当たっての注意》

(1) 現地集合とする（日時はおって連絡する。）。

(2) 交通費は参加者の自己負担。

なお、公共交通機関を利用する参加者は、学生教育研究災害傷害保険に加入しておくこと。